

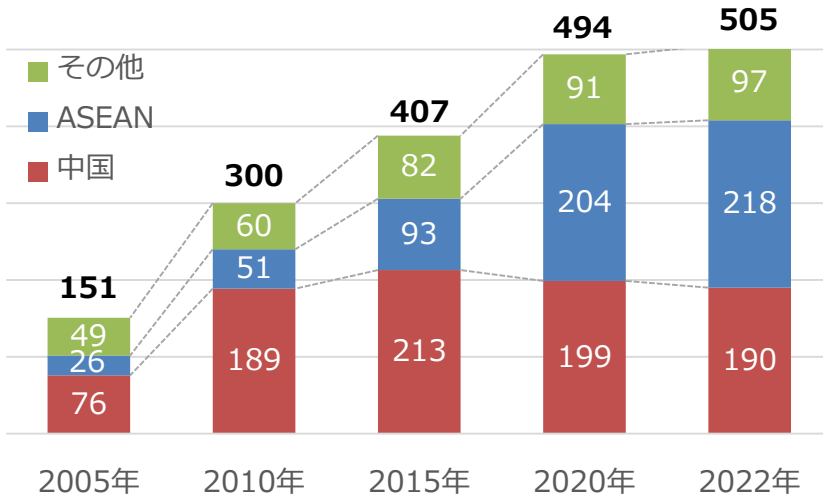
## 当行お取引先の海外進出拠点数調査結果 (2022年3月末現在)

七十七銀行では、お取引先の海外進出状況について、毎年継続的に調査を行っております。2005年の調査開始時から、お取引先の海外拠点数は着実に増加している一方で、進出地域等のトレンドには変化が見られます。今回は、直近の調査結果についてお伝えいたします。

### ◆海外拠点数の推移

#### 当行お取引先の海外拠点

(単位：先)



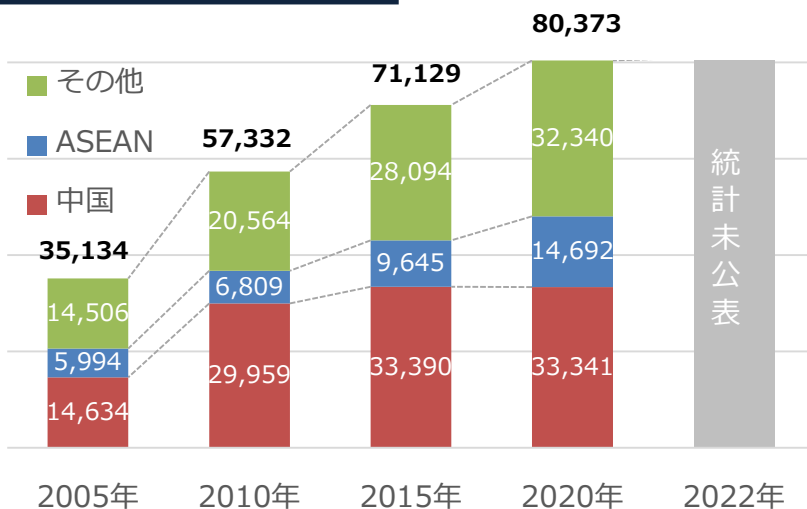
調査開始当初は安価な労働力を求めた製造拠点として、中国への進出が全体のおよそ半分を占めていました。その後も中国の経済成長に連れて、中国を販売市場と捉えた積極的な進出が続きしました。

2010年代には「チャイナプラスワン」の動きが顕在化し、ASEAN諸国への進出が10年間で約4倍に増加しました。

2020年以降、新型コロナウイルス感染症の影響もあって増加のペースは低下していますが、地域の特性に応じたビジネスモデルの見直しが進み、新規の進出事例も継続している状況です。

#### 全国 の 状 況

(単位：先)



日本企業全体の海外拠点数の推移を見ると、中国進出の盛衰や、アセアン拠点の伸び等、大きなトレンドは当行お取引先の推移と一致しています。

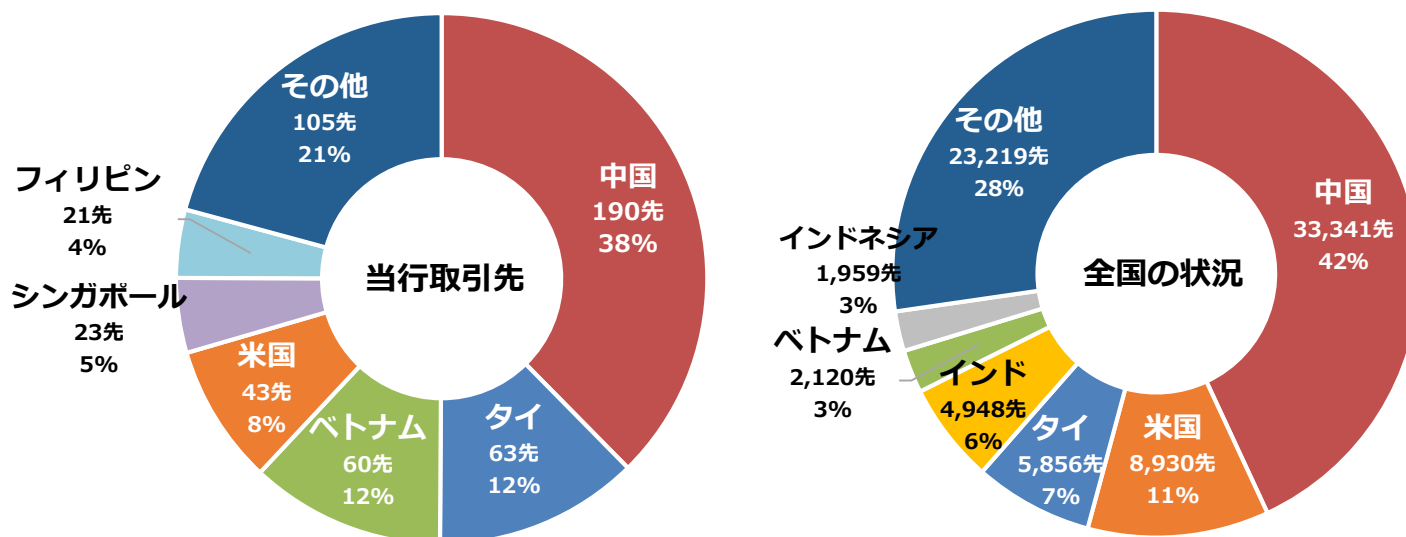
差異が目立つのは、大企業の拠点数が多い欧米の比重が全国では一貫して高いことや、全国合計と較べると、当行お取引先のASEANへの進出の伸び率が高いこと等が挙げられます。

出典：外務省「海外進出日系企業拠点数調査」（2020年10月調査結果が最新）

注．本調査では、原則として、東北・北海道以外に本社が所在するお取引先を調査対象外としています。

## ◆国別の進出状況

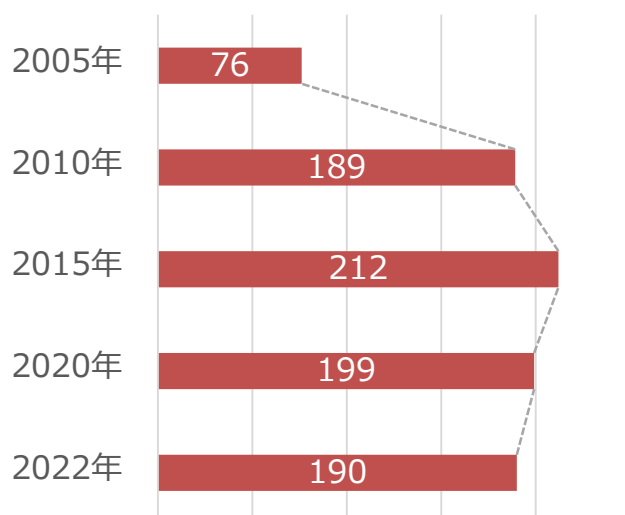
海外拠点進出先を国別に見てみると、日本全体・当行お取引先共に中国が最も多く、ASEAN諸国への進出も多い点も一致しています。一方、大企業では各国・地域毎に拠点を持つことが多い欧米やインドについては、全国と比較すると、当行お取引先の進出数は少ない状況です。



## ◆当行お取引先海外拠点数の国別推移

### 中国

(単位：先)



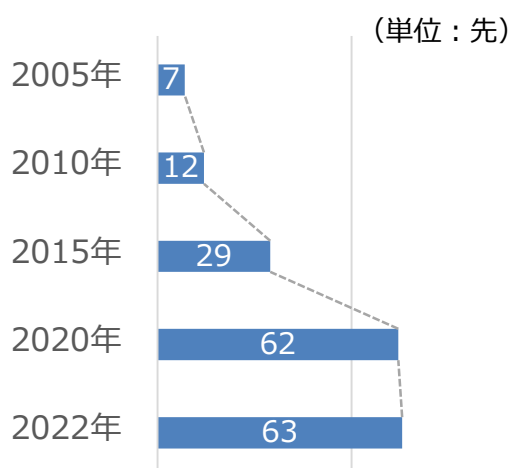
2000年代前半から、安価な労働力を求めた製造業の中国進出ラッシュがあり、中国の経済成長とも相まって、当行お取引先の中国拠点も大幅に増加しました。

当行では、2005年に上海駐在員事務所を開設し、お取引先の中国ビジネスのご支援および経済・金融情報のご提供を開始しています。

2010年代以降、生産拠点の集中リスクを避けるための「チャイナプラスワン」の動きがあり、進出先のASEANへのシフトがありました。

近年は、早期に進出した製造業企業の撤退・再編事例が見られる一方、成長が続く中国市場への販売体制構築のための新規進出も見られる等、中国拠点のビジネスモデルの見直しが続いています。

## タイ

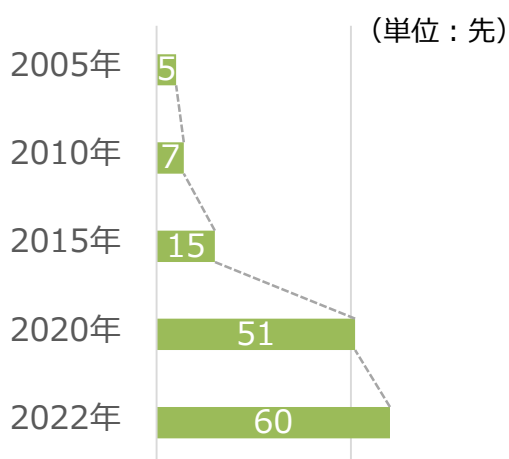


ASEANの中では最も早い時期から日本企業の進出が多かったタイでは、2010年代の「チャイナプラスワン」の動きの中でもファーストチョイスとして選択されることが多く、特に自動車関連産業を中心に、進出が相次ぎました。

当行では2012年より、当行提携先でタイ国内最大の商業銀行であるバンコック銀行に行員を派遣しているほか、タイを筆頭にASEAN各国にお取引先の進出が広がる中、2016年にシンガポール駐在員事務所を開設し、ASEAN地域でのお取引先のご支援体制を拡充しました。

自動車関連産業の進出の一巡や、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、新規進出は落ち着きを見せていますが、成熟したビジネス環境を背景に、今後も一定の拠点進出が見込まれます。

## ベトナム



ASEANで一番の進出先国の座は、長らくタイが頭一つ抜けた存在でしたが、この5年ほどで大きく進出拠点数が増加し、タイに追いつこうとしているのがベトナムです。

大手メーカーの工場が多く、工業団地が集積する首都ハノイ周辺と、南部の商業都市ホーチミンの2大都市にそれぞれ特徴とビジネスチャンスがあること、勤勉な国民性が日本企業にマッチすること等が理由として考えられます。

当行では、2018年から提携銀行ベトコムバンクのハノイ本店に、2020年からはホーチミンの日系コンサルティング会社にそれぞれ行員を駐在させ、お取引先のご支援を行っています。

七十七銀行では、お取引先の海外現地法人の資金調達ニーズにお応えするため、当行から海外現地法人へ直接ご融資を行う「クロスボーダーローン」を取り扱っています。

また、お取引先の海外事業展開および海外M&A等に必要なお金、外貨建ての中長期クロスボーダーローンの取組みを一層強化するため、2022年3月に株式会社国際協力銀行と「一般融資協定」を締結しました。

海外の提携金融機関に当行が保証を行うことで、お取引先の現地法人が融資を受けられる「スタンドバイクレジット」のスキーム等と合わせて、お取引先の海外事業における資金調達ニーズに、さまざまな形でお応えしてまいります。

## 【お問合せ先】

七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室  
TEL.022-211-9880

## 【Global Letter NEXT ホームページ】

その他の記事はこちらからご覧ください。

[https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter\\_next/](https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter_next/)



本紙記載の内容につきましては、当行が信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談いただくようお願い申し上げます。